

## 合意形成DXの実践へ

# 市民の声を反映する「知恵ラボ」の導入・活用に向けて

集合知形成デジタルプラットフォーム  
Collective Wisdom Formation Digital Platform

1. 「知恵ラボ」とは
2. 「知恵ラボ」の合意形成プロセスにおける位置づけ
3. 「知恵ラボ」の基本スキーム
4. 「知恵ラボ」の導入による効果
5. 「知恵ラボ」の事例 試行実施（於：大磯町）の概要

**Japa** 日本専門家活動協会

Japan Association for Professionals' Activities



お問合せ先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

**Confidential**

注：「知恵ラボ」はJapaが企画・提供する集合知ラボのサービス名称

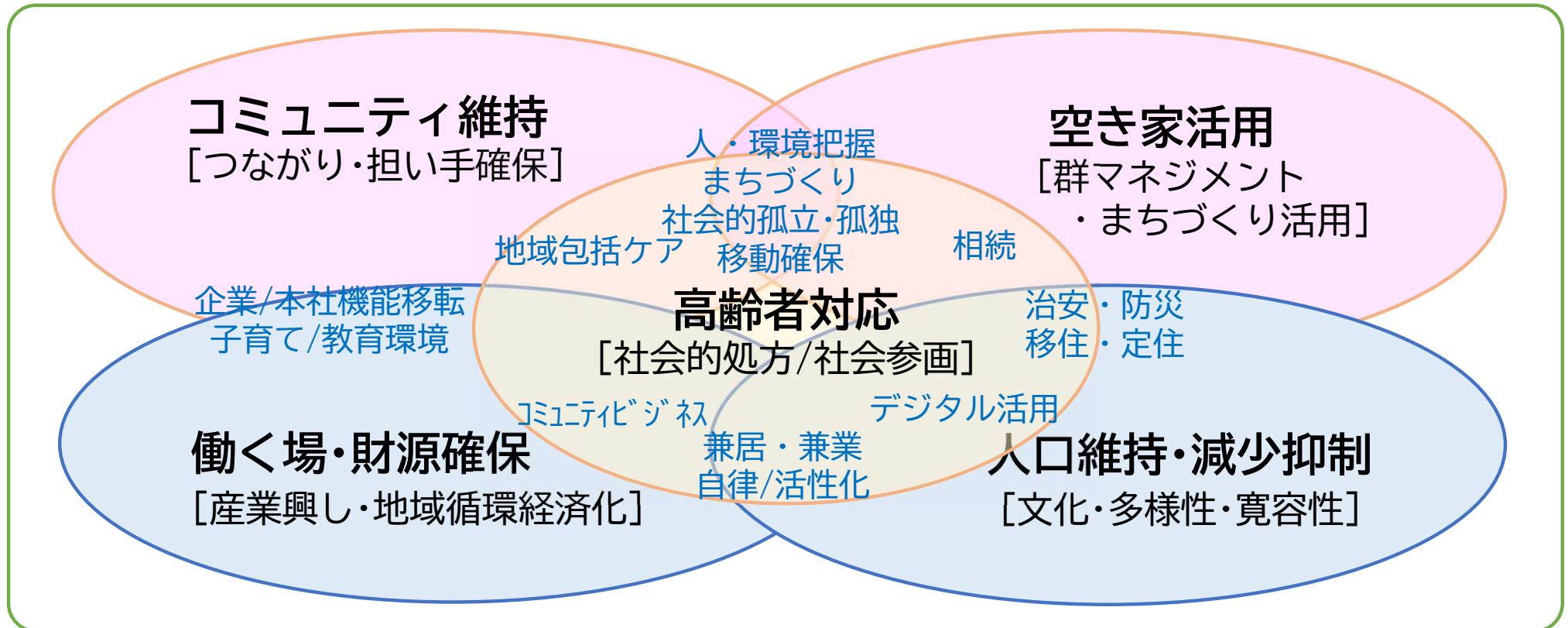
# 1. 「知恵ラボ」とは

- 「知恵ラボ」は、市民生活社会における地域課題（まちづくり）について、従来の行政主導の公的合意形成プロセスの抱える課題・限界をブレイクスルー（合意形成DX）するために、デジタル技術を活用して、「市民参加のレベルを引き上げる」（だれでも、いつでも、どこからでも参加し、集合知を政策起案・成案につなげる）ことを目的とするデジタルプラットフォーム（Collective Wisdom Formation Digital Platform）。
  - 従来の行政主導型の公的合意形成プロセス（政策起案の前段階、政策検討段階）の課題
    - ・ 課題認識・政策起案の段階において、「市民の声・総意」の把握・反映が難しい。
    - ・ 検討段階の住民等への「意見聴取」等において、初めて関心を寄せる市民が少なくなく、議論が揺り戻される。
    - ・ 意見聴取の「場」への参加が時間的・空間的・身体的制約等により限定される。
  - 市民参加のレベルの引き上げが不可避
    - ・ 社会構造の変化、社会様式の変容により、基礎自治体として対応すべき新たな課題が陸続と励起し、地域課題は複雑化・多様化し、柔軟な包摂的な解決が求められるも、基礎自治体の対応には、財政力・組織力的にみて、限界があり、外部(市民・地縁専門家等)の知恵・実行力を活用せざるを得ない。市民は多様であり、多様な経験知/実践知/専門知、実行力を有している。
    - ・ 広く「市民」と協働する「オープンガバナンス」等をベースに、市民参加のレベルを引き上げることが必須となってきた。
      - ☞ オープンガバメントとは、行政が持っているデータをオープンにして市民(含む団体、企業等)に使ってもらう、データを使って課題を市民自身にも解決してもらおうという取り組み。

# 補：地域課題への2つのアプローチ方法

コミュニティ【市民（住民・就業者・企業・団体等）、自治会】  
域外関係者（個人、企業、団体等）

「知恵ラボ」活用による市民主導の集合知合意形成アプローチ



行政主導の公的合意形成プロセスによるアプローチ

基礎自治体

# 補:オープンガバメントの背景

## ■ 米国

- オバマ政権時（2009年1月）に、「オープンガバメント・イニシアティブ（Open Government Initiative）」を公表

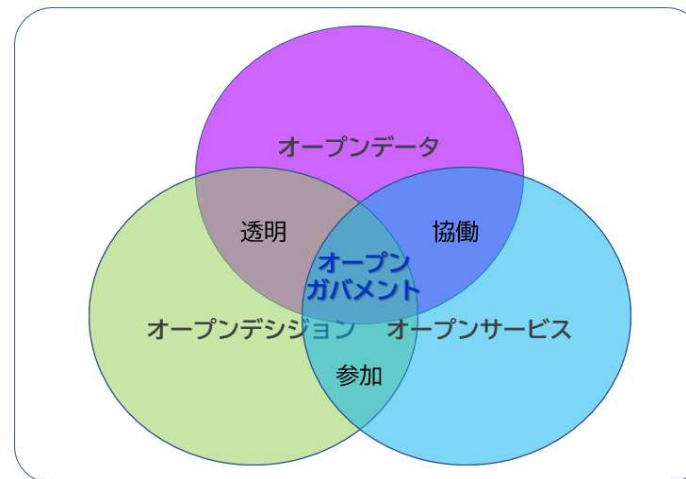
### [オープンガバメント三原則]

1. 政府は**透明(Transparency)**になる  
→公共知基盤形成⇒**オープンデータ**
2. 国民が政策決定に**参加(participation)**する  
→**市民参加型民主主義**
3. 国民と**協働(Collaboration)**する  
→**官も民も公共サービスの担い手**

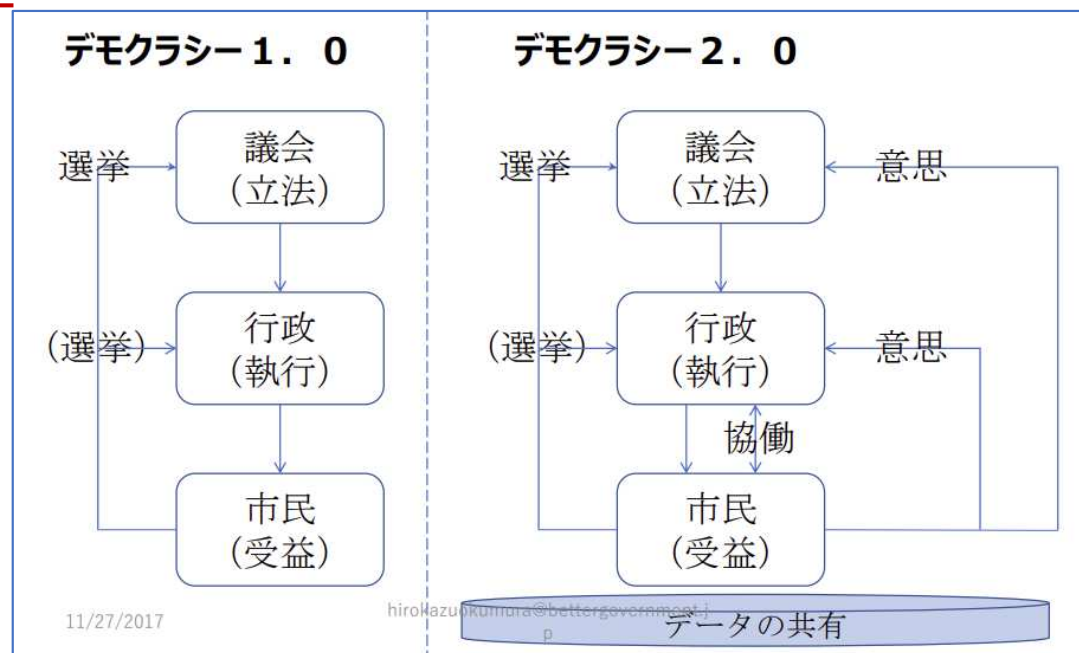
## ■ 日本：これまでの流れ

- 2012年「電子行政オープンデータ戦略」策定
- 2013年 主要先進国サミットで「オープンデータ憲章」策定
- 2014年 オープンデータカタログサイト本格公開
- 2015年 地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン策定
- 2016年 官民データ活用推進基本法

## ■ 欧州委員会 オープンガバメント概念図



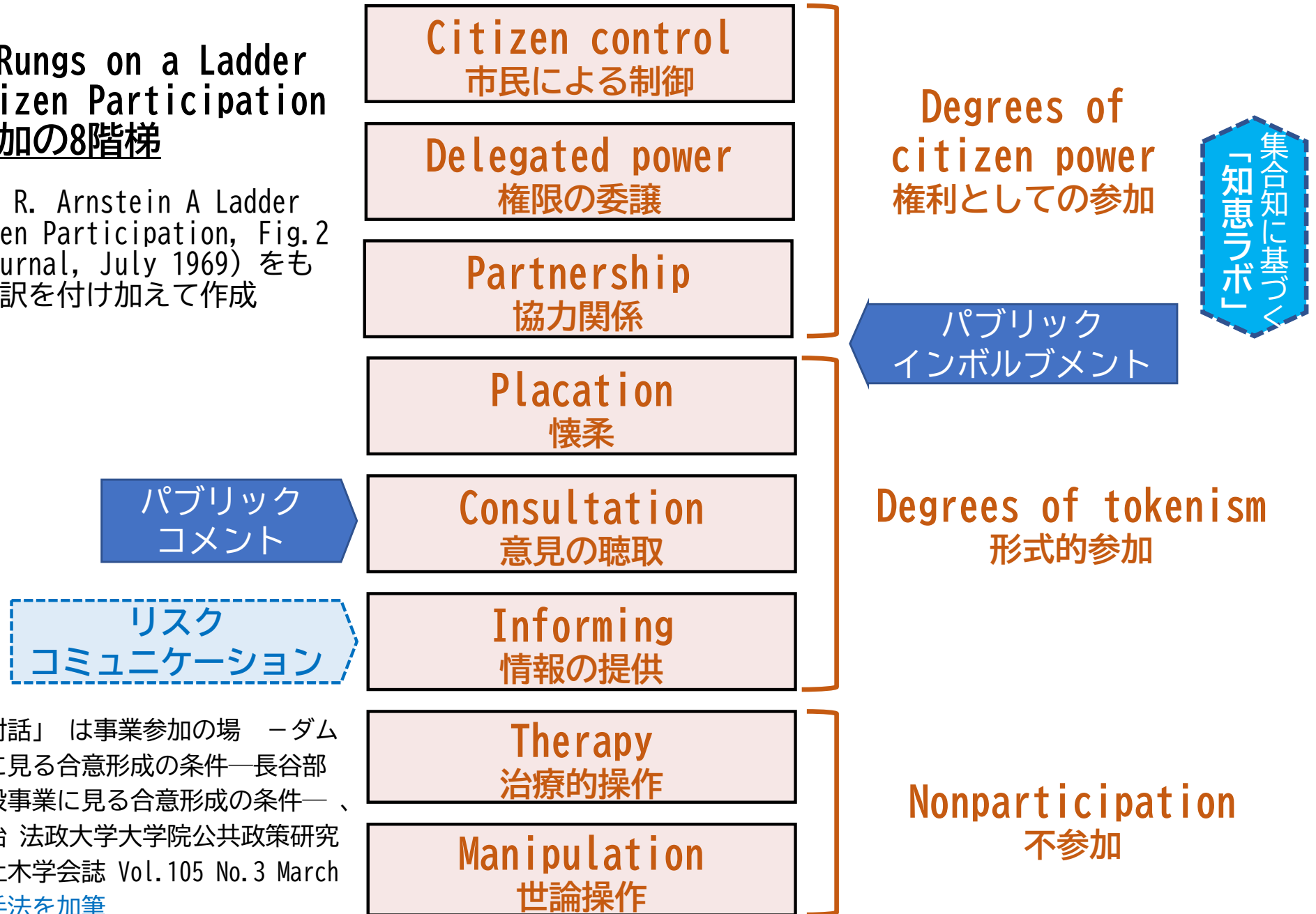
Vision Paper: <http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/vision-public-services>



# 補：市民参加のレベル (EARNスタインの8階梯)

## Eight Rungs on a Ladder of Citizen Participation 市民参加の8階梯

(Sherry R. Arnstein A Ladder of Citizen Participation, Fig.2 (AIP Journal, July 1969) をもとに、和訳を付け加えて作成)



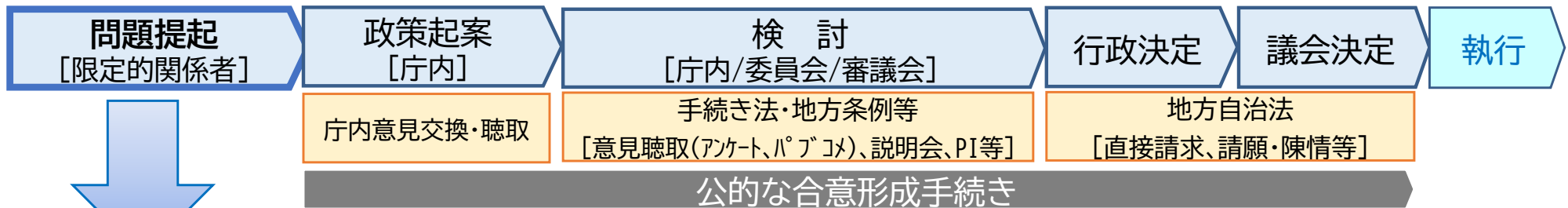
出典：「対話」は事業参加の場 —ダム建設事業に見る合意形成の条件—長谷部—ダム建設事業に見る合意形成の条件—、長谷部俊治 法政大学大学院公共政策研究科教授、土木学会誌 Vol.105 No.3 March 2020 に手法を加筆

## 2. 「知恵ラボ」の合意形成プロセスにおける位置づけ

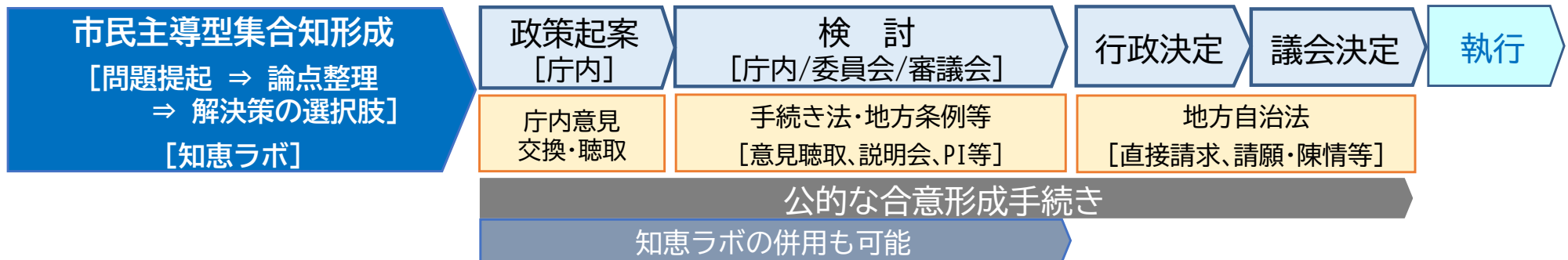
- 「知恵ラボ」は、「公的な合意形成」の前段階において、市民主導型の「集合知形成」（課題解決策の代替案）をデジタル技術を活用して行い、「市民総意」として、公的な「政策起案」につなげる。

※ この仕組みは、起案時の「庁内意見交換・聴取」、検討段階の既存の住民への「意見聴取」においても活用できる。

### 【従来プロセス】 公的合意形成



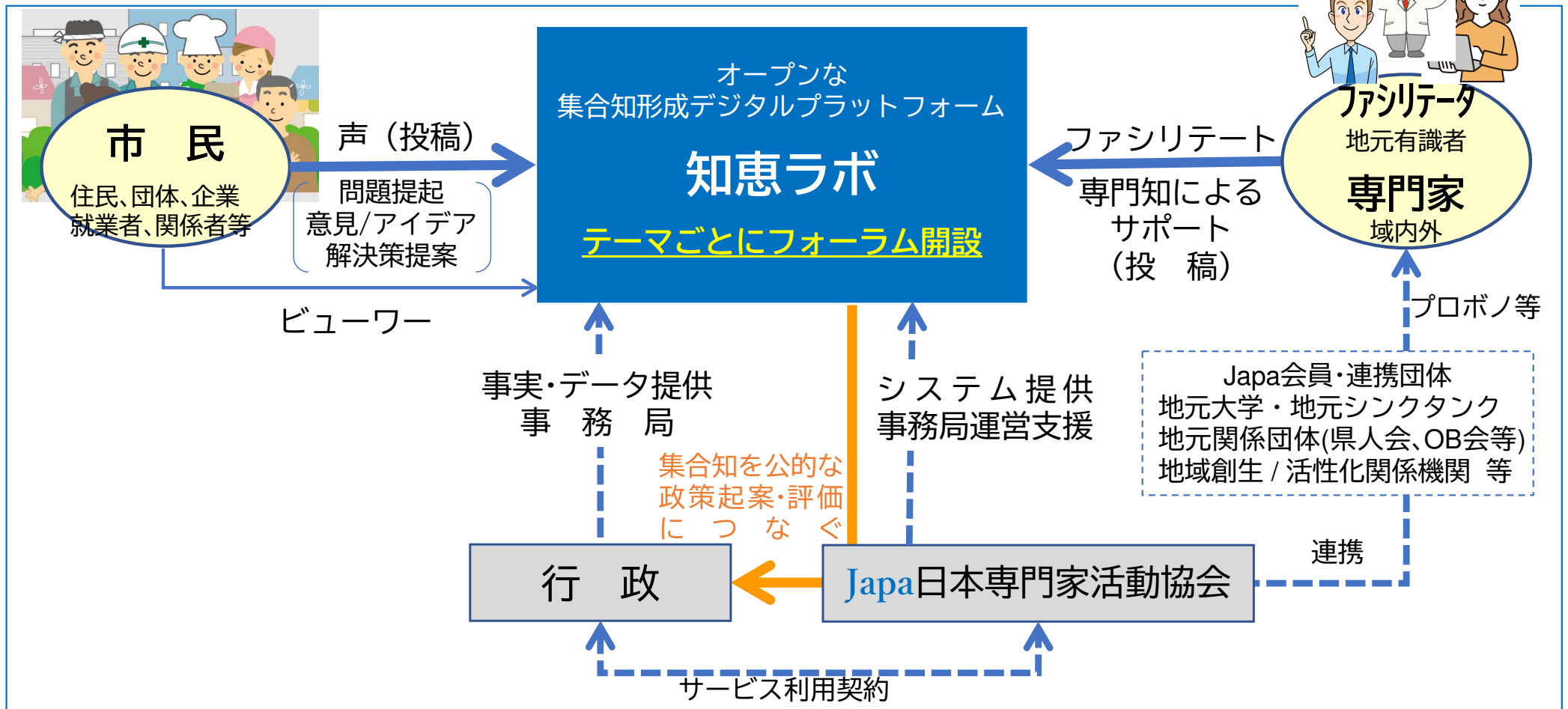
### 【新たなプロセス】 集合知に基づく合意形成



初期の段階でズレ(論点/課題認識)を収束

# 3. 「知恵ラボ」の基本スキーム

- 1. インターネットを利用して、「市民の声を聞く」、「他の市民の声が見える」、「市民の声（総意）がわかる」
- 2. SNSではできない「事実・データをベースに、ファシリテータ・専門家も参加しての集合知の導出」
- 3. 直接的な公的合意形成ではなく、「公的な政策起案・評価につなぐ」
- 4. オープンなデジタル場（Virtual社会）を介して、「リアル社会でのつながる機会の拡大のきっかけとなる」
- 5. 知恵ラボの地方展開を通じて、「全国（地方）の多様な専門家の活躍の場を興し連携する」



# 補：集合知が成立するための条件対応

## ■ 群衆の英知・集合知

- スロウィツキー(2004)の著書「The Wisdom of Crowds(邦訳：「みんなの意見」は案外正しい)」がベストセラーになって以来、一般市民などから構成される群衆の知恵は、専門家の知恵に劣るところか、逆に専門家にも勝ることが多いという現象が注目されるようになった。
- これまで世界中で実施されてきたさまざまな実験によって「群衆の平均的な意見は正しい場合が多い」ということが確認されている。このような現象は「Wisdom of Crowds(群衆の英知)」や「Collective Intelligence(集合知)」などと呼ばれる。

## ■ Wisdom of Crowds が成立する(すなわち、集団が優れた判断をする)に必要な主たる4つの条件

- 第1に「十分な情報とメンバーの適正」である。メンバーは判断するために必要十分な情報と適正(知力や意欲など)を持っていないといけない。
  - ➔ 知恵ラボでは、当該討議テーマに関心や意欲ある市民に参加を促し、行政が当該討議テーマに関する事実・データを提供する仕組みとしている。
- 第2に「多様性」である。メンバーの意見が多様であるほど集団誤差は小さくなる。メンバー自身が多様であっても、マスメディアなどによって個々の意見が偏ってしまうと、Wisdom of Crowds の効果は期待できない。
  - ➔ 知恵ラボでは、多様性を確保するために参加メンバーに制約を設けず、様々な方法で参加の周知案内を行う。加えて、意見等に事実誤認や偏りが出ないように、専門家(群)が専門知を提供する仕組みとしている。
- 第3に「独立性」である。個々のメンバーが独立して自分の意思を表明できるようにしなければならない。
  - ➔ 知恵ラボでは、同調圧力等を感じることなく自由な意思表示ができるように、ID登録(個人情報登録)した上で、ニックネーム使用による匿名性を確保できる仕組みとしている。
- 第4に「集約性」である。集団メンバーの多様かつ独立した意見をうまく集約する仕組みが不可欠である。
  - ➔ 知恵ラボでは、このための役割を担うファシリテータを配している。

出典：Wisdom of Crowds 論から考える討議デモクラシーの可能性 山梨県立大学 松井 亮太 日本原子力学会誌, Vol.63, No.8 (2021) [https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaesjb/63/8/63\\_600/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaesjb/63/8/63_600/_pdf) に知恵ラボの仕組みを加筆



# 4. 「知恵ラボ」の導入による効果

## ■「集合知形成 → 公的合意形成 → 執行」に係るプロセスのオープン(公開)化

- 誰もがいつでもプロセス経緯/データを視認・共有でき、参加機会もオープンなため、「誰ひとり取り残さない」(SDGsの理念)実践が可能となる。
- まちづくりに関する「市民-行政-議会」の相互信頼性が高まり、政策立案以降の公的合意形成プロセス全体の円滑化につながる。

## ■ 事実・データ等に基づくEBPM (Evidence-based policy making) の見える化

- テーマごとに、ファシリテータ (進行役: 地元有識者)を配することで、「声の大きさ」「感情」等に左右されることなく、事実/データに基づく合理的根拠(エビデンス)を共有した冷静な集合知形成に向けた議論が可能となる。
- まちづくりに関する政策の納得性/信頼性が高まる。

## ■ 個別的協業を超えるコレクティブ・インパクト(Collective Impact: 集合的インパクト)の励起化

- デジタルの活用により、ダイバーシティ(多様性)&インクルージョン(包摂)対応が可能となり、「多数」を説得するのではなく、「個」としての一人ひとりを尊重し向き合い、習い合える。
- まちづくりに関する共感、参画意識(自分事化)が高まる。
- 自律した「個/コミュニティ」(群)が小規模・分散型でスタートアップし、それらが「知恵ラボ」というデジタル場でのつながりをきっかけとして、リアルな場も含めて、有機的に繋がり、参加者・関心者を巻き込みながら広がっていく「新たな結合」を生み出し、コレクティブ・インパクトへとつながっていく可能性を有する。  
※市民主導/参加の形態として、従来は個別的な協働に留まり、それぞれの協働が更に連携して影響力を発揮する「コレクティブ・インパクト」というレベルまでは云っていないのが現状である。
- まちづくりに関するレジリエンス(適応力)とイノベーション創出力が高まる。

→ 新たな地平に向けた「まちづくり」の考え方/進め方の具現化(合意形成DX/政策DX)が低コストで可能となる。

# 補：EBPMの必要性と取り組み

## EBPM推進の考え方・目指す「将来像」

### EBPMの基本的な考え方

- EBPM(エビデンスに基づく政策立案)は、  
①政策目的を明確化させ、②その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論理的なつながりを明確にし、③このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス(根拠)を可能な限り求め、  
「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組
- 限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するため、EBPMを推進する必要

← コロナ禍において、エビデンスに基づく政策立案等の重要性が改めて認識されているところ

### EBPM推進によって目指す政策立案等の「将来像」

一連の政策プロセス(政策の立案・評価・見直し)でEBPMの基本的な考え方による取組が自然と行われ、政府部内・部外における政策議論を通じて、**政策の質の向上**につながっていくこと

(具体的な将来像のイメージ)

- EBPMが予算プロセスや規制等の企画立案に組み込まれ、ロジックを踏まえた定量分析が政策決定における重要な判断材料となる
- なるべく信頼できる情報をベースに質の高い意思決定を行っていくことを通じ、より良い政策形成や国民に対するアカウンタビリティ(説明責任)の向上につながる
- 行政における専門性や合理性が重視され、いわゆる「行政の無謬性」にとらわれることなく、エビデンスを踏まえた検証、政策手段の弾力的な変更等が随時行われる文化が醸成される

出典：首相官邸 EBPM推進委員会「EBPM課題検討ワーキンググループ取りまとめ」 2023. 2. 24 <https://tinyurl.com/2gt6j3g9>

# 5. 「知恵ラボ」の事例

## 試行実施(於:大磯町)の概要

詳細は下記/QRコードより確認ください

<https://can1.canaly.co.jp/clabo/>



### ■ 試行の概要

- 知恵ラボのタイプ: 「大磯町・知恵ラボ」
  - ・大磯町の町民にとって身近な問題(寄付によって整備した福祉センターの使い方)に対して、住民主導で代替案を議論するタイプ
- 目的: 概念実証
  - ・「知恵ラボ」という仕組みが実際に機能するか、どのようなシステム機能が必要とされるか等を確認・検証すること
- 実施体制
  - ・Japa: 企画・システム提供・事務局
  - ・大磯町: 事実データ提供・参加呼びかけ

### ■ 試行結果

- 参加者数: 25名(入力難しい利用者等の代行入力5名を含む)+ファシリテータ。延べ46投稿
- 議論の結果: 行政として政策起案につなげられる2つの代替案が導出された

### ■ 試行後

- 参加者への評価アンケート実施 ⇒ 報告書作成
  - ・公開議論することに対する評価が高い。
  - ・ファシリテータ、専門家、行政の役割分担の明確化が課題。
- 町長に結果報告: 政策起案へのつなぎ要請
- 「知恵ラボ」サイトに報告書UP(アーカイブ)

大磯町の問題をみんなで考え提案しよう!

Powered by 日本専門家活動協会

大磯・知恵ラボ

集合知形成プラットフォーム

新規登録

ログイン

ホーム | 大磯・知恵ラボとは | 新規テーマ受付 | 活動中のフォーラム | 過去フォーラム | お問い合わせ先

ようこそ「大磯・知恵ラボ」へ

みんなと一緒に大磯町の身近な問題を考えませんか  
みんなの知恵を集め  
住民主導型のまちづくりに参画しませんか

### 「大磯・知恵ラボ」の試行をはじめました!

住民(団体法人等を含む)主導で問題提起し、オープンに知恵を出し合い、解決策(選択肢)を導出し、公的な政策起案につなげる仕組み(知恵ラボ)の検証を行うために、「大磯・知恵ラボ」として、下記要領にて試行を実施中です。

#### 試行実施要領

- テーマ: 大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センターの今後の利用について
- 目標: 上記テーマに対する解決策(選択肢)を導出し、大磯町の当該テーマに係る政策起案につなげる
- 実施期間: 2022年5月1日~7月31日
- 参加者: 福祉関係者(事業者、障がい児・者及びその家族等)、試行協力者等
- 企画・運営: Japa日本専門家活動協会(大磯地方創生事業推進コンソーシアムの事務局団体)

本サイトはすべての方にオープンにしていますので、試行に参加していない住民等の方々も、その議論(集合知形成)の経緯・データ等をご覧いただけます。

本仕組み/取り組みに関するお問合せ/ご意見等は [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp) までお願いいたします。